

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

単位：千円

(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>797,056</b>	<b>流動負債</b>	<b>816,864</b>
現金及び預金	26,959	支払手形	138,775
受取手形	95,174	買掛金	112,966
預け手形	63,052	短期借入金	470,000
売掛金	227,097	一年内返済予定の長期借入金	43,620
製品	16,208	未払金	10,129
原材料	22,105	未払法人税等	205
仕掛品	13,535	未払費用	36,948
前払費用	2,135	預り金	2,503
関係会社短期貸付金	140,000	賞与引当金	1,716
未収入金	79,767		
預け金	114,524	<b>固定負債</b>	<b>582,609</b>
貸倒引当金	△ 3,502	長期借入金	541,081
		退職給付引当金	26,536
		繰延税金負債	14,991
<b>固定資産</b>	<b>1,074,224</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>(757,092)</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,399,473</b>
建物	175,147	(純資産の部)	
構築物	1,863	<b>株主資本</b>	<b>463,592</b>
機械及び装置	138,093	資本金	70,000
車両及び運搬具	381	資本剰余金	10,000
工具、器具及び備品	34,310	資本準備金	10,000
土地	407,296	<b>利益剰余金</b>	<b>383,592</b>
		利益準備金	3,080
<b>無形固定資産</b>	<b>(140)</b>	その他利益剰余金	380,512
電話加入権	140	特別償却積立金	13,807
		圧縮記帳積立金	319,898
<b>投資その他の資産</b>	<b>(316,991)</b>	別途積立金	66,000
投資有価証券	27,612	繰越利益剰余金	△ 19,194
関係会社出資金	288,625		
出資金	520	<b>評価・換算差額等</b>	<b>8,215</b>
長期預け金	234	その他有価証券評価差額金	8,215
		<b>純資産合計</b>	<b>471,808</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,871,281</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,871,281</b>

## 注 記 表

〔 平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで 〕

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

評価基準 原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法 製品……………売価還元法

仕掛品……………最終仕入原価法

原材料……………移動平均法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については税法の限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の期末自己都合退職金要支給額（退職年金制度に基づく給付額を控除後）を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務  
該当なし
2. 有形固定資産の減価償却累計額 805,508 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 312,039 千円  
短期金銭債務 545,893 千円  
長期金銭債務 541,081 千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	136,120 千円
仕入高	134,274 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 140,000 株
2. 配当に関する事項  
金銭配当なし。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,370 円 05銭
2. 1株当たり当期純利益 16 円 62銭